

原爆「黒い雨」指定地域の拡大を求める意見書

国は1976年に広島原爆の「黒い雨」大雨地域（宇田降雨図）を健康診断受診者証交付地域に指定した。しかし、その直後から、その線引きは原爆の実相を反映していないとの被災者の声が出され、地域拡大を求める住民の運動や県や市町の国への要望も行われてきた。

広島市と県が2008から2009年度に行った調査では、黒い雨は国指定地域の約6倍の範囲に降り、未指定地域住民は「被爆者に匹敵する健康不良状態」との結果が報告された。また、原爆雲の高さが従来12kmと言われていたのが実際は16kmだったとの研究や、土中の残留放射能も発見されるなどの調査も行われている。

県と広島市と新降雨域に含まれる市町は、連名で指定地域の拡大の要望書を今年7月に国に提出した。

国は被爆の実相解明と被害者救済は核兵器を使用させないための被爆国の責務と受け止め、被災者の高齢化を考慮して、早急の指定地域の拡大を実施されるよう求める。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成22年12月8日

海 田 町 議 会